

くらし最優先でこそ景気回復

日本共産党の経済改革プラン

「大企業を応援すれば、経済がよくなり、国民の暮らしもよくなる」— 自民党政権 時代からつづく「経済政策」で、日本経済を立て直すことはできません。

大企業の「ため込み金」を日本経済に回す

この12年間、賃金は下がり続けて、民間企業で平均61万円も減らされました。

一方、大企業のため込み金(内部留保)は、244兆円にも膨らんでいます。日銀総裁も「経営者からは『お金があまって仕方ない』『使い道がなくてこまっている』と聞く」と言っています。

政治をきりかえて、大企業がため込んだお金を、雇用や賃金のために使ってこそ、経済を立て直す道がひらけます。

くらしと権利まもる「ルールある経済社会」を

労働時間が長すぎる、賃金がひくい、下請けをいじめ、環境を破壊する—「ルールなき資本主義」といわれる「大企業中心の政治」。日本共産党は、このような政治を、暮らし最優先に転換することを提案しています。日本共産党の提案は、“大企業をつぶす”ことではありません。大企業の身勝手から、「国民生活を守るルール」をつくらうという提案です。

日本共産党の提案

- 労働者派遣法を抜本改正し、正社員をふやす。
- 最低賃金を全国どこでも時給1000円以上に。
- 後期高齢者医療制度の廃止、国保料の引き下げを。
- お年寄りと子どもの医療費を無料に。
- 下請けいじめを許さない公正な取引のルールを。
- 農業も国土も地域経済もこわす TPP参加を許さない。

首相も「魅力的提案」

先の臨時国会で、日本共産党が「最低賃金の引き上げは有効な景気対策になる。そのための中小企業支援をヨーロッパ並みに引き上げよ」と迫ったのに対し、菅首相は「大変魅力的な提案」と答弁しました。

大企業のためこみ 244兆円

- 3.5%で、民間の全労働者に1万円の賃上げ(正規・非正規あわせて)
- 数%で、非正規雇用を正社員にできる

「企業のふところに眠る巨額の資金。投資にまわらず、雇用機会の創出にもむすびつかない」「眠っている203兆円がうごきだしたら、そのインパクトは計り知れない」(投資家むけ情報誌「日経ヴェリタス」2010年10月17日号)

日本共産党はこう考えます

菅内閣の「税制改革大綱」

法人税5%減税

菅内閣は来年度の「税制改革大綱」に、税を盛り込みました。首相は「これで経済と雇用がよくなる」といいますが…。

大企業の「カネ余り」正すことこそ必要

日本経済のゆがみは、大企業の手元にお金があり余っていること(左の記事参照)。「カネ余り」を給料や中小企業に回し、国民経済に還流させるべきです。

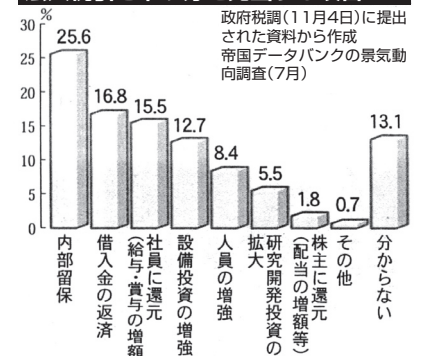
そうしないと、日本経済は立て直せず大企業の経営自身も行き詰まってしまう。法人税減税は、ゆがみをひどくするだけです。

財界 雇用拡大は約束「拒否」

法人税減税を決めたその日、首相官邸では—。米倉経団連会長 首相の決断に敬意を表する菅首相 (減税分を使って)雇用拡大や国内投資の拡大を一步踏み込んで約束してほしい 米倉会長 約束することはできない—「投資と雇用の拡大」は、あっさり拒否されました。

法人税減税の使い道調査(帝国データバンク)で1位は内部留保、2位は借金返済(右のグラフ)。経済活性化は絵に描いた餅です。中小企業は7割が赤字で法人税を払っておらず、減税の恩恵はありません。

法人税引き下げ分を充当する項目



消費税増税で穴うめ狙う

「大綱」では社会保障財源を口実に、今年半ばまでに消費税増税を含む税制「改革」の「成案を得る」としています。法人税5%減税には約1兆5000億円が必要。しかし財源は確保されていません。消費税はこれまでも法人税減税の穴うめに使われてきました。「出口は消費税増税」。その危険がいよいよ高まってきました。

法人税の減収額と消費税収

